

とちぎの都市ビジョン 概要版

I 都市づくりにおける現状と問題点等

1：人口減少や超高齢社会のさらなる進行 (P2)

①人口減少・超高齢社会の進行

- ・全県的な人口減少・少子高齢化が進む中でも市街地区域や用途地域内の人口は維持傾向
- ・一方で、市街地中心部において人口密度の低下が進行

②市街地中心部における活力低下

- ・住宅や商業施設の郊外立地による、市街地中心部の空洞化の進行

③地域コミュニティの衰退

- ・人口減少と高齢者世帯の増加に伴う地域コミュニティの維持が困難な地域が増加

④コロナ禍を経たデジタル化の進展と暮らし方・働き方の多様化

- ・多様なライフスタイルに対応するため、さらなるデジタルの活用に向けた基盤整備

⑤都市経営コストの増加

- ・義務的経費が増加し、税収が減少することで将来的にサービス水準の低下の懸念
- ・一斉に更新時期を迎える大量の社会資本ストックの維持・更新に多額の費用を要する

2：公共交通サービスと道路ネットワークのさらなる充実 (P11)

①公共交通利用者の減少と公的負担の増加

- ・自動車交通への依存が高く、公共交通利用者数は減少、さらに生活交通に対する公費負担は年々増加

②広域的な道路のさらなる充実

- ・県境域においてサービス水準の高い広域的な道路の空白地帯になっている。

③生活道路等での交通事故の発生

- ・歩道整備率は向上しており、交通事故件数は減少傾向だが、歩行者や自転車の事故件数はほぼ横ばいで推移

3：自然災害の頻発・激甚化 (P15)

①気候変動に伴う気象災害リスクの高まり

- ・令和元年東日本台風では県内でも大きな被害が発生
- ・流域治水対策等の災害対策の強化が求められている

②都市部等における災害リスクの顕在化

- ・主に県南部において居住や都市機能が集積する市街地の広範囲が洪水浸水想定区域である
- ・内水氾濫等の新たな都市型災害リスクの顕在化

4：地球温暖化による気候変動の深刻化 (P17)

①気候変動に伴う生活等への影響の深刻化

- ・2050年には温室効果ガス排出量を2013年比で実質0を目指す

②市街地内緑地の減少

- ・市街地内緑地はH22からR2で17.6%減少

5：とちぎの魅力や強みのさらなる活用 (P19)

①全国有数の「ものづくり県」として多くの製造業が集積

- ・広域道路網の形成により新規企業の立地件数が増加

②豊かな自然や魅力ある歴史文化資産などの地域資源が豊富

- ・県政世論調査では、多くの人が栃木の魅力として自然や歴史文化、景観街並みを挙げている

③観光需要の回復

- ・コロナ禍により減少した観光客数は回復傾向

III 目指すべき都市構造：多核ネットワーク型の都市構造

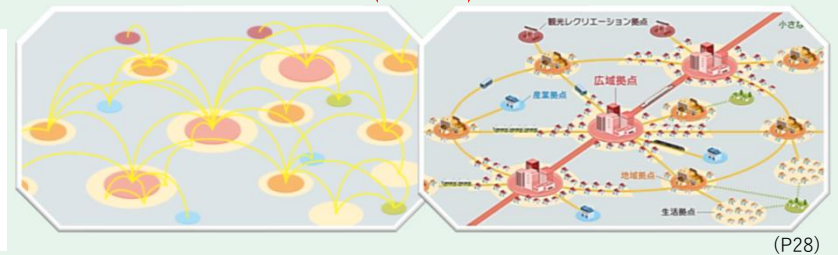
「とちぎのスマート+コンパクトシティ 2.0」 (P26)

デジタル（スマートシティ）とリアル（コンパクト・プラス・ネットワーク）の融合により、サービスや活動が継ぎ目なく展開する都市の形成を図り、多様な暮らし方・働き方を支えウェルビーイング（幸福感）を向上させ県土全体の持続的発展につなげる。

デジタル（スマートシティ）

融合

リアル（コンパクト・プラス・ネットワーク）



(P28)

II 都市づくりの課題と方向性

課題1：役割に応じた拠点づくり (P22)

【解決に向けた方向性】

- ①居住や都市機能のまちなか誘導とにぎわいの創出
- ②公共交通と連携したまちづくり
- ③多様なライフスタイルの受け皿の確保と既存集落の維持を図る小さな拠点づくり
- ④生産性の向上と既存ストックの活用
- ⑤安全快適なこども・子育て環境づくり

課題2：交通ネットワークの維持・形成と充実・強化 (P23)

【解決に向けた方向性】

- ①地域のニーズに応じた移動手段の確保
- ②公共交通サービスの利便性向上
- ③広域道路交通ネットワークの強化
- ④安全安心な道路整備の推進

課題3：暮らしの安全安心と県土強靱化 (P23)

【解決に向けた方向性】

- ①防災・減災の観点を主流化したまちづくりの推進
- ②災害に強い社会資本の形成
- ③防災・減災対策の高度化
- ④あらゆる関係者が協働した防災対策

課題4：脱炭素社会と資源循環 (P24)

【解決に向けた方向性】

- ①エネルギー利用効率の向上
- ②都市の脱炭素化の推進
- ③自然環境が持つ機能を活用したまちづくりの推進

課題5：とちぎの魅力や強みを最大限に活かした活力向上 (P25)

【解決に向けた方向性】

- ①恵まれた立地環境の有効活用
- ②豊かな自然・歴史文化を活用した地域の活性化
- ③良好なまちなみの形成と維持保全

IV 「とちぎのスマート+コンパクトシティ 2.0」の実現に向けて

都市づくりの基本姿勢 (P34)

多様な主体との協働・連携

まちづくりDXの推進

子育て、医療、産業、環境など各種政策と連携した都市政策の展開

基本目標(1)：誰もが暮らしやすい集約型の都市づくり (P35)

- ・戦略(1)-① 拠点の役割に応じた都市機能の集積と居住誘導による利便性の向上
- ・戦略(1)-② 公共交通と連携した土地利用
- ・戦略(1)-③ 多様なライフスタイルへの対応やコミュニティ維持など地域の実情や変化等に合わせた土地利用
- ・戦略(1)-④ 地域の核となる施設や遊休施設等を有効活用した拠点の維持・形成
- ・戦略(1)-⑤ こどもや子育てのための空間形成

基本目標(2)：誰もが安全でスムーズに移動できる都市づくり (P38)

- ・戦略(2)-① 公共交通ネットワークの維持・形成と多様な交通手段との連携
- ・戦略(2)-② 交通結節点の充実・強化
- ・戦略(2)-③ 地域の成長を支える道路ネットワークの強化
- ・戦略(2)-④ 暮らしの安全を確保する道路整備

基本目標(3)：災害に強くてしなやかな都市づくり (P40)

- ・戦略(3)-① 災害リスクを考慮した土地利用
- ・戦略(3)-② 社会資本の強靱化、防災・減災対策の推進
- ・戦略(3)-③ 新技術を活用した地域防災力の向上
- ・戦略(3)-④ 流域治水プロジェクト等の推進

基本目標(4)：環境にやさしい脱炭素型都市づくり (P42)

- ・戦略(4)-① エネルギー利用の再エネ化・効率化
- ・戦略(4)-② 渋滞対策や物流システムの効率化
- ・戦略(4)-③ まちづくりGX（グリーンインフラ等）の推進

基本目標(5)：とちぎの魅力や強みを活かした都市づくり (P44)

- ・戦略(5)-① 地理的優位性と優れた交通ネットワークを活かした産業・農業の振興
- ・戦略(5)-② 地域資源を活かした個性的で活力あるまちづくり
- ・戦略(5)-③ 地域の特性を活かした魅力ある景観形成